

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 0 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

横浜市報定期 2 0 9 号 別冊

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
（2）棚卸資産の明細	16
（3）無償使用公有財産等の明細	16
（4）有価証券の明細	17
（5）長期貸付金の明細	17
（6）長期借入金の明細	17
（7）引当金の明細	18
（8）資産除去債務の明細	18
（9）保証債務の明細	18
（10）資本剰余金の明細	19
（11）目的積立金の取崩しの明細	19
（12）業務費及び一般管理費の明細	20
（13）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
（14）地方公共団体等からの財源措置の明細	24
（15）役員及び教職員の給与の明細	25
（16）開示すべきセグメント情報	26
（17）寄附金の明細	26
（18）受託研究の明細	27
（19）共同研究の明細	27
（20）受託事業等の明細	27
（21）科学研究費助成事業等の明細	28
（22）上記以外の主な資産・負債の明細	29
（23）関連公益法人等の概要等	30

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,958,731	
建物	25,870,014		
減価償却累計額	<u>△ 13,757,730</u>	12,112,284	
構築物	176,804		
減価償却累計額	<u>△ 97,971</u>	78,832	
工具器具備品	44,326,156		
減価償却累計額	<u>△ 35,493,825</u>	8,832,330	
図書		1,281,996	
美術品・収蔵品		47,100	
車両運搬具	84,967		
減価償却累計額	<u>△ 68,120</u>	16,847	
建設仮勘定		<u>80,761</u>	
有形固定資産合計		41,408,884	
2 無形固定資産			
特許権		2,429	
ソフトウェア		264,838	
特許権仮勘定		42,219	
その他無形固定資産		<u>540</u>	
無形固定資産合計		310,027	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		394,670	
長期貸付金		96,815	
長期前払費用		11,220	
長期性預金		1,700,000	
預託金		9,394	
敷金保証金		<u>4,523</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,216,622</u>	
固定資産合計			43,935,534
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		11,524,331	
未収学生納付金収入		3,672	
未収附属病院収入	12,068,076		
徴収不能引当金	<u>△ 60,881</u>	12,007,195	
その他未収金		882,247	
棚卸資産		38,856	
医薬品及び診療材料		1,371,889	
前渡金		104,203	
前払費用		45,117	
未収収益		6,618	
未収消費税等		23,698	
立替金		583	
一年以内回収予定長期貸付金	60,402		
貸倒引当金	<u>△ 129</u>	60,273	
流動資産合計		<u>26,068,687</u>	
資産合計			<u>70,004,221</u>

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	122,790	
長期繰延補助金等（注）	4,573,416	
長期借入金	3,000,000	
退職給付引当金	10,183,489	
長期リース債務	437,342	
固定負債合計		18,317,037

II 流動負債

預り補助金等（注）	182,802	
寄附金債務（注）	1,282,506	
前受受託研究費（注）	1,318,355	
前受共同研究費（注）	372,397	
一年以内返済予定長期借入金	1,500,000	
未払金	9,573,380	
短期リース債務	633,635	
未払費用	18,861	
前受金	68,838	
科学研究費助成事業等預り金	390,946	
預り金	411,359	
前受収益	6,250	
流動負債合計		15,759,333
負債合計		34,076,371

純資産の部

I 資本金

横浜市出資金	18,958,731	
資本金合計		18,958,731

II 資本剰余金

資本剰余金	10,385,764	
減価償却相当累計額（注）	△ 2,745,906	
除売却差額相当累計額（注）	△ 587,170	
資本剰余金合計		7,052,687

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	4,693,454	
積立金	6,673,260	
当期末処理損失	△ 1,539,654	
（うち当期総損失）	（ △ 1,539,654 ）	
利益剰余金合計		9,827,060

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	89,370	
純資産合計		35,927,850
負債純資産合計		70,004,221

（注） 1 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、1,707,635 千円であります。
（横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。）

（注） 2 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与引当相当額は、2,194,674 千円であります。

（注） 3 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には（注）を付して表示しております。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,900,029	
研究経費		2,572,949	
診療経費			
材料費	29,721,622		
委託費	6,200,486		
設備関係費	6,137,646		
研究研修費	9,338		
経費	<u>2,993,274</u>	45,062,368	
教育研究支援経費		450,080	
受託研究費		2,032,530	
共同研究費		236,636	
受託事業費等		9,557	
役員人件費		45,269	
教員人件費			
常勤教員給与	10,344,669		
非常勤教員給与	<u>309,691</u>	10,654,361	
職員人件費			
常勤職員給与	22,853,473		
非常勤職員給与	<u>4,617,084</u>	27,470,557	90,434,340
一般管理費			1,448,249
財務費用			
支払利息		45,892	
その他		<u>180</u>	46,073
雑損			<u>26,641</u>
経常費用合計			<u>91,955,303</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		12,383,054	
授業料収益（注）		2,832,208	
入学金収益（注）		302,954	
検定料収益		82,830	
附属病院収益		67,750,261	
受託研究収益（注）		2,554,715	
共同研究収益（注）		320,894	
受託事業等収益（注）		12,320	
補助金等収益（注）		1,739,494	
寄附金収益（注）		796,541	
財務収益			
受取利息		10,564	
その他		<u>45</u>	10,610
雑益			
財産貸付料収入		44,151	
講習料収入		21,633	
駐車場利用料		116,408	
その他雑益		<u>1,463,142</u>	1,645,335
経常収益合計			<u>90,431,220</u>
経常損失			<u>△ 1,524,083</u>
臨時損失			
固定資産除却損		6,045	
その他臨時損失		<u>63,251</u>	69,296
臨時利益			
徴収不能引当金等戻入額		4,867	
その他補助金収益（注）		<u>611</u>	5,478
当期純損失			<u>△ 1,587,902</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>48,248</u>
当期総損失			<u><u>△ 1,539,654</u></u>

（注） 1 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目には（注）を付して表示しております。

(注) 2 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		<u>△ 1,539,654</u>	
減価償却相当額	△ 236,303		
減損損失相当額	3,419		
除売却差額相当額	△ 2,104		
賞与引当増加相当額	△ 79,892		
退職給付引当増加相当額	1,149,943		
小計		<u>835,063</u>	
資本剰余金を減額したコストを含めた損益相当額			<u>△ 704,591</u>

(注) 3 科研費等の直接経費の当期受入額839,627千円、当期支出額は777,393千円であります。

(注) 4 その他臨時損失の内容は、徴収不能引当金の過年度修正等によるものであります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金				
	横浜市 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計
当期首残高	19,047,171	9,707,955	△ 2,664,202	△ 3,419	△ 448,065	6,592,267
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	△ 88,439					
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		678,003				678,003
固定資産の除売却		△ 408	136,999	3,419	△ 139,104	907
減価償却			△ 236,303			△ 236,303
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		214	17,599			17,813
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立						
(2) その他						
当期純損失						
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△ 88,439	677,809	△ 81,704	3,419	△ 139,104	460,420
当期末残高	18,958,731	10,385,764	△ 2,745,906	-	△ 587,170	7,052,687

	III 利益剰余金					IV 評価・ 換算差額等	純資産 合計
	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	5,419,705	-	6,673,260	-	12,092,966	93,240	37,825,645
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資							△ 88,439
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							678,003
固定資産の除売却							907
減価償却							△ 236,303
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							17,813
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		6,673,260	△ 6,673,260		-		-
(2) その他							
当期純損失			△ 1,587,902	△ 1,587,902	△ 1,587,902		△ 1,587,902
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 726,251		48,248	48,248	△ 678,003		△ 678,003
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）						△ 3,870	△ 3,870
当期変動額合計	△ 726,251	6,673,260	△ 8,212,914	△ 1,539,654	△ 2,265,905	△ 3,870	△ 1,897,794
当期末残高	4,693,454	6,673,260	△ 1,539,654	△ 1,539,654	9,827,060	89,370	35,927,850

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 46,967,535
人件費支出	△ 37,573,621
その他の業務支出	△ 1,347,384
過年度補助金返還支出	△ 45,651
運営費交付金収入	12,383,054
授業料収入	2,619,150
入学金収入	302,954
検定料収入	82,830
附属病院収入	67,126,588
受託研究収入	2,590,481
共同研究収入	437,053
受託事業等収入	15,251
その他の収入	1,495,622
補助金等収入	3,213,723
寄附金収入	504,620
科学研究費補助金預り金の減少	△ 27,538
小計	<u>4,809,599</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,809,599</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,786,640
無形固定資産の取得による支出	△ 164,249
長期貸付による支出	△ 112,860
長期貸付金の返済による収入	13,218
長期性預金の預入による支出	△ 1,000,000
小計	<u>△ 7,050,531</u>
利息及び配当金の受取額	<u>5,685</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,044,845</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,500,000
リース債務の返済による支出	△ 768,942
小計	<u>△ 768,942</u>
利息の支払額	<u>△ 47,413</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 816,356</u>
IV. 資金減少額	<u>△ 3,051,602</u>
V. 資金期首残高	<u>13,575,934</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>10,524,331</u></u>

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,524,331 千円
定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	<u><u>10,524,331 千円</u></u>

(注) 2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	150,146 千円
(イ) 出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少	△ 88,439 千円

損失の処理に関する書類
(令和7年9月1日)

(単位：円)

I	当期未処理損失 当期総損失	1,539,654,034	1,539,654,034
II	損失処理額 積立金取崩額	<u>1,539,654,034</u>	<u>1,539,654,034</u>
III	次期繰越欠損金		<u>-</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物	10～47 年
イ 構築物	10～50 年
ウ 工具器具備品	2～15 年
エ 車両運搬具	4～6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で償却しております。

（３）リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 3 項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 36 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

5 棚卸資産等の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療

費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

（退職給付に関する注記）

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	9,895,756 千円
勤務費用	999,173 千円
利息費用	49,478 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,331,102 千円
退職給付の支払額	△554,900 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	9,058,406 千円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	9,058,406 千円
未認識数理計算上の差異	1,125,083 千円

退職給付引当金 10,183,489 千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	999,173 千円
利息費用	49,478 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	38,429 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
退職給付費用	1,087,082 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率は 1.70% としております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び満期日繰上条件付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券			
① 満期保有目的債券	200,000	196,487	△3,512
② その他有価証券	194,670	194,670	—
2. 長期性預金	1,700,000	1,660,784	△39,215
3. 長期借入金	(4,500,000)	(4,478,467)	(△21,532)

(注 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 2) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注 3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記)

1 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	92,024,600 千円	
(2) (控除) 自己収入等	△76,072,693 千円	
業務費用合計		<u>15,951,907 千円</u>

II 資本剰余金を減額したコスト等 △835,063 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	3,858,948 千円	
地方公共団体出資の機会費用	384,459 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による		
融資取引の機会費用	58,986 千円	<u>4,302,393 千円</u>

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 19,419,237 千円

2 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(固定資産の減損会計に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

当法人では、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に関する注記)

出資等に係る不要財産の出資等団体へ行った納付については、次のとおりであります。

資産の種類	土地（客員教員宿舍用地）	
所在地、地目、地積	横浜市金沢区柴町 379 番の 3、宅地、474.97m ²	
帳簿価額等	取得価額	88,439 千円
	減損損失累計額	△3,419 千円
	帳簿価額	85,019 千円
不要財産となった理由	入居者の減少等により客員教員宿舍としての用途を廃止したためです。	
納付の方法	現物納付	
納付年月日	令和 7 年 3 月 14 日	
減資額	88,439 千円	

(注) 客員教員宿舍用地については、令和 4 年度に宿舍の廃止決定を受け、正味売却価額と取得価額の差額（3,419 千円）を減損損失累計額として計上しました。

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院及び附属市民総合医療センターの診療等による附属病院収益 67,750,261 千円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産 除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,215,061	-	98,131	2,116,930	1,326,859	111,250	-	-	-	790,070	
	構築物	29,576	-	-	29,576	16,788	1,543	-	-	-	12,787	
	工具器具備品	1,534,922	49,245	138,495	1,445,673	1,212,244	105,485	-	-	-	233,428	
	計	3,779,560	49,245	236,626	3,592,180	2,555,892	218,280	-	-	-	1,036,287	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	20,115,511	3,637,572	-	23,753,083	12,430,870	1,088,125	-	-	-	11,322,213	
	構築物	125,657	21,571	-	147,228	81,183	5,123	-	-	-	66,044	
	工具器具備品	43,618,684	2,475,796	3,213,997	42,880,483	34,281,581	3,292,291	-	-	-	8,598,902	
	図書	1,259,286	27,408	4,697	1,281,996	-	-	-	-	-	1,281,996	
	車両運搬具	84,967	-	-	84,967	68,120	12,152	-	-	-	16,847	
	計	65,204,106	6,162,348	3,218,695	68,147,759	46,861,755	4,397,693	-	-	-	21,286,004	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	88,439	18,958,731	-	-	-	-	-	18,958,731	
	美術品・収蔵品	47,100	-	-	47,100	-	-	-	-	-	47,100	
	建設仮勘定	320,529	1,332,229	1,571,997	80,761	-	-	-	-	-	80,761	
	計	19,414,800	1,332,229	1,660,436	19,086,592	-	-	-	-	-	19,086,592	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	88,439	18,958,731	-	-	-	-	-	18,958,731	(注) 1
	建物	22,330,572	3,637,572	98,131	25,870,014	13,757,730	1,199,376	-	-	-	12,112,284	(注) 2
	構築物	155,233	21,571	-	176,804	97,971	6,667	-	-	-	78,832	
	工具器具備品	45,153,607	2,525,042	3,352,493	44,326,156	35,493,825	3,397,777	-	-	-	8,832,330	(注) 3
	図書	1,259,286	27,408	4,697	1,281,996	-	-	-	-	-	1,281,996	
	美術品・収蔵品	47,100	-	-	47,100	-	-	-	-	-	47,100	
	車両運搬具	84,967	-	-	84,967	68,120	12,152	-	-	-	16,847	
	建設仮勘定	320,529	1,332,229	1,571,997	80,761	-	-	-	-	-	80,761	
	計	88,398,467	7,543,823	5,115,759	90,826,532	49,417,648	4,615,973	-	-	-	41,408,884	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	195,015	-	-	195,015	190,013	18,023	-	-	-	5,001	
	計	195,015	-	-	195,015	190,013	18,023	-	-	-	5,001	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	629	1,899	-	2,529	100	68	-	-	-	2,429	
	ソフトウェア	220,573	252,600	13,023	460,149	200,311	13,557	-	-	-	259,837	
	特許権仮勘定	30,906	13,212	1,899	42,219	-	-	-	-	-	42,219	
	ソフトウェア 仮勘定	189,970	-	189,970	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形固 定資産	680	-	140	540	-	-	-	-	-	540	
	計	442,759	267,712	205,033	505,438	200,411	13,626	-	-	-	305,026	
無形固定 資産合計	特許権	629	1,899	-	2,529	100	68	-	-	-	2,429	
	ソフトウェア	415,588	252,600	13,023	655,164	390,325	31,580	-	-	-	264,838	
	特許権仮勘定	30,906	13,212	1,899	42,219	-	-	-	-	-	42,219	
	ソフトウェア 仮勘定	189,970	-	189,970	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形固 定資産	680	-	140	540	-	-	-	-	-	540	
	計	637,774	267,712	205,033	700,453	390,425	31,649	-	-	-	310,027	
投資その 他の資産	投資有価証券	398,540	89,370	93,240	394,670	-	-	-	-	-	394,670	
	長期貸付金	88,139	96,480	87,804	96,815	-	-	-	-	-	96,815	
	貸倒引当金	△264	264	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	37,649	-	26,429	11,220	-	-	-	-	-	11,220	
	長期性預金	700,000	1,000,000	-	1,700,000	-	-	-	-	-	1,700,000	
	預託金	9,394	-	-	9,394	-	-	-	-	-	9,394	
	敷金保証金	4,931	-	408	4,523	-	-	-	-	-	4,523	
	計	1,238,390	1,186,114	207,881	2,216,622	-	-	-	-	-	2,216,622	

(注) 1 土地の当期減少額は、横浜市立大学客員教員宿舍金沢ハウス用地の除却88,439千円によるものです。

(注) 2 建物の主な当期増加額は、福浦キャンパスにおけるオープンイノベーションラボ工事2,251,145千円などによるものです。

(注) 3 工具器具備品の主な当期増加額は、附属病院におけるX線CT組み合わせ型SPECT装置261,580千円などによるものです。
主な当期減少額は、センター病院における病院情報システム一式賃貸借の除却1,597,641千円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	37,013	372,534	-	371,345	-	38,203	
貯蔵品	444	653	-	444	-	653	
棚卸資産計	37,457	373,188	-	371,789	-	38,856	
医薬品	778,729	19,302,361	-	19,272,851	5,472	802,768	(注)
診療材料	545,830	9,844,150	-	9,804,014	16,845	569,120	(注)
医薬品及び診療材料計	1,324,560	29,146,512	-	29,076,865	22,317	1,371,889	

(注) 「当期減少額」の「その他」の内容は、低価法適用によるものであります。

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84㎡	RC、他	393,669	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90㎡	SRC、RC	365,605	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	131,025	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	158,320	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	33,842	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC、S	185,827	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	710,550	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	56,553	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,342,750	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	182,302	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	49,147	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	484	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	167,014	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,716	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	79,137	
合 計			290,554.10㎡		3,858,948	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	神奈川県第2回5年公募公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	—		
	神奈川県第4回5年公募公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	—		
	計	200,000	200,000	200,000	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額金	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	105,300	194,670	194,670	—	89,370	
	計	105,300	194,670	194,670	—	89,370	
貸借対照表計上額 合計				394,670			

(注) その他有価証券は現物寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	23,015 (6,156)	—	5,898	—	17,117 (4,302)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	150,060 (78,780)	112,860	7,320	115,500	140,100 (56,100)	貸与金の返還及び償却
計	173,075 (84,936)	112,860	13,218	115,500	157,217 (60,402)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	179,200 (179,200)	—	179,200	—	0.010%	令和6年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	120,800 (120,800)	—	120,800	—	0.010%	令和6年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	310,400 (155,200)	—	155,200	155,200 (155,200)	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	289,600 (144,800)	—	144,800	144,800 (144,800)	0.010%	令和7年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	447,600 (149,200)	—	149,200	298,400 (149,200)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	452,400 (150,800)	—	150,800	301,600 (150,800)	0.010%	令和8年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	602,400 (150,600)	—	150,600	451,800 (150,600)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	597,600 (149,400)	—	149,400	448,200 (149,400)	0.052%	令和9年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	750,000 (150,000)	—	150,000	600,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	750,000 (150,000)	—	150,000	600,000 (150,000)	0.223%	令和10年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	—	750,000	—	750,000 (150,000)	0.553%	令和11年12月25日	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	—	750,000	—	750,000 (150,000)	0.553%	令和11年12月25日	
計	4,500,000 (1,500,000)	1,500,000	1,500,000	4,500,000 (1,500,000)	—	—	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金（奨学貸付金）	438	-	309	-	129	(注) 1
貸倒引当金 （未収学生納付金収入）	2,441	-	557	1,883	-	(注) 1, 3
徴収不能引当金 （未収附属病院収入）	25,745	50,217	12,098	2,983	60,881	(注) 1, 3
退職給付引当金	9,651,307	1,087,082	554,900	-	10,183,489	(注) 2
計	9,679,931	1,137,299	567,864	4,867	10,244,499	

(注) 1 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(注) 2 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(注) 3 「当期減少額」の「その他」は、引当金の戻入によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(1 0) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲渡	603,485	483	269	603,699	当期増加額は貸倒引当金の計上によるものです。 当期減少額は貸倒引当金の相殺、電話加入権の除却によるものです。
運営費交付金等	14,305	-	408	13,897	当期減少額は敷金保証金の減少によるものです。
補助金等	180	-	-	180	-
寄附金等	47,054	-	-	47,054	-
目的積立金	9,042,930	678,003	-	9,720,933	当期増加額は前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる、固定資産の取得によるものです。
計	9,707,955	678,486	677	10,385,764	

(1 1) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
固定資産				
建物	-	548,376	-	548,376
工具器具備品	-	49,245	-	49,245
医療用機器	-	80,380	-	80,380
小計	-	678,003	-	678,003
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	20,140	-	20,140
小計	-	20,140	-	20,140
診療経費				
報酬・委託・手数料	-	28,107	-	28,107
小計	-	28,107	-	28,107
合計	-	726,251	-	726,251

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		135,491
備品費		78,942
印刷製本費		29,360
水道光熱費		366,584
旅費交通費		18,741
通信運搬費		4,334
賃借料		78,282
保守費		109,206
修繕費		52,466
報酬・委託・手数料		318,151
奨学費		313,975
減価償却費		266,080
貸倒損失		2,229
雑費		103,888
その他の教育経費		22,294
		1,900,029
研究経費		
消耗品費		344,155
備品費		152,940
水道光熱費		441,709
旅費交通費		142,888
賃借料		54,455
保守費		102,688
修繕費		46,146
諸会費		67,832
報酬・委託・手数料		787,809
減価償却費		379,467
雑費		4,110
その他の研究経費		48,745
		2,572,949
診療経費		
材料費		
医薬品費	19,278,323	
診療材料費	9,820,859	
医療消耗器具備品費	251,093	
給食用材料費	371,345	29,721,622
委託費		
検査委託費	785,445	
給食委託費	446,839	
寝具委託費	173,925	
医事委託費	1,076,820	
清掃委託費	595,552	
警備等設備管理業務委託	241,337	
保守委託費	427,182	
診療材料等管理供給委託	588,693	
その他の委託費	1,864,688	6,200,486
設備関係費		
減価償却費	3,635,360	
機器賃借料	319,948	
修繕費	548,176	
機器保守費	1,633,291	
その他の設備関係費	869	6,137,646
研究研修費		9,338
経費		
福利厚生費	898	
旅費交通費	264,008	
職員被服費	37,792	

通信運搬費	52,451		
消耗品費	467,407		
備品費	126,113		
印刷製本費	29,069		
水道光熱費	1,579,896		
賃借料	295,358		
損害保険料	16,372		
報酬・委託・手数料	75,023		
諸会費	14,573		
その他の経費	34,308	2,993,274	45,062,368
教育研究支援経費			
消耗品費		245,208	
備品費		1,058	
水道光熱費		54,970	
通信運搬費		5,572	
賃借料		1,351	
保守費		49,263	
報酬・委託・手数料		75,051	
減価償却費		5,713	
その他の教育研究支援経費		11,890	450,080
受託研究費			
消耗品費		385,809	
備品費		67,570	
印刷製本費		5,735	
水道光熱費		1,718	
旅費交通費		72,272	
通信運搬費		16,278	
賃借料		48,680	
保守費		247	
修繕費		18,874	
損害保険料		1,936	
諸会費		19,041	
報酬・委託・手数料		739,006	
減価償却費		71,548	
雑費		362	
租税公課		167	
その他の受託研究費		1,313	
人件費			
給料	428,324		
諸手当	48,600		
賞与	36,352		
法定福利費	68,690	581,967	2,032,530
共同研究費			
消耗品費		65,464	
備品費		8,260	
印刷製本費		776	
旅費交通費		14,879	
賃借料		3,463	
保守費		3,274	
修繕費		1,239	
諸会費		1,834	
報酬・委託・手数料		87,429	
減価償却費		4,527	
雑費		289	
通信運搬費		2,689	
その他の共同研究費		114	
人件費			
給料	36,609		
諸手当	1,962		
法定福利費	3,819	42,392	236,636

受託事業費等			
消耗品費		643	
備品費		363	
印刷製本費		61	
旅費交通費		159	
賃借料		1,110	
広告宣伝費		94	
報酬・委託・手数料		6,901	
雑費		223	9,557
役員人件費			
報酬		33,429	
賞与		7,975	
法定福利費		3,865	45,269
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,689,702		
諸手当	2,116,524		
賞与	1,752,418		
退職給付費用	468,162		
法定福利費	1,317,863	10,344,669	
非常勤教員給与			
給料	273,292		
諸手当	17,114		
法定福利費	19,285	309,691	10,654,361
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,656,133		
諸手当	4,842,158		
賞与	4,470,520		
退職給付費用	902,426		
法定福利費	2,982,234	22,853,473	
非常勤職員給与			
給料	2,474,922		
諸手当	1,000,343		
賞与	569,551		
法定福利費	572,267	4,617,084	27,470,557
一般管理費			
消耗品費		56,310	
備品費		2,404	
水道光熱費		7,200	
旅費交通費		23,951	
通信運搬費		19,384	
賃借料		80,910	
福利厚生費		46,810	
保守費		123,640	
修繕費		21,209	
損害保険料		64,795	
広告宣伝費		7,178	
報酬・委託・手数料		699,272	
租税公課		208,188	
減価償却費		48,621	
雑費		28,840	
その他の一般管理費		9,528	1,448,249

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	12,383,054	12,383,054	-	12,383,054	-
合 計	-	12,383,054	12,383,054	-	12,383,054	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	12,168,090	12,168,090
費用進行基準によるもの	214,964	214,964
合 計	12,383,054	12,383,054

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）ウイルス等感染症対策技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	4	-	-	-	-	-	4	-	(注) 2
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 ～特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム～	文部科学省	直接	-	18,181	1,094	-	-	17,087	-	-	
		間接	-	1,818	-	-	-	1,818	-	-	
公益財団法人JKA自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	2,691	-	-	2,308	-	-	
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 LIP 横浜 トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団（横浜市）	直接	-	4,999	-	-	-	4,999	-	-	
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	16,401	3,806	-	-	12,595	-	-	
		間接	-	1,640	-	-	-	1,640	-	-	
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
横浜市立大学修士支援補助金（横浜市）	横浜市	直接	-	139,256	-	-	-	139,256	-	-	
医療施設運営費等補助金（特定行為）	厚生労働省	直接	-	13,200	13,200	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業（文科）	文部科学省	直接	-	211,700	1,182	-	-	88,580	-	121,936	
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業（医学看護）	文部科学省	直接	1,799	-	-	-	-	-	1,799	-	(注) 2
大学・高専機能強化支援事業(支援1)	文部科学省	直接	2,627	12,500	-	-	-	8,506	-	6,621	
大学・高専機能強化支援事業(支援2)	文部科学省	直接	10,853	183,300	85,366	-	-	64,905	-	43,881	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	神奈川県	直接	1,862,538	-	1,862,538	-	-	-	-	-	
オープンアクセス加速化事業	文部科学省	直接	-	80,025	9,846	-	-	69,260	-	918	
大学における文化芸術推進事業	文化庁	直接	-	8,211	-	-	-	8,211	-	-	
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	-	77,257	-	-	-	77,257	-	-	
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市ほか	直接	133	624,260	282,237	-	-	332,577	133	9,445	(注) 2
合計		直接	1,877,956	1,404,294	2,261,964	-	-	835,547	1,936	182,802	
		間接	-	3,458	-	-	-	3,458	-	-	
		計	1,877,956	1,407,752	2,261,964	-	-	839,006	1,936	182,802	(注) 1

(注) 1 期末残高（預り補助金）のうち、10,499千円は返還予定であります。

(注) 2 その他の内容は、当期返還によるものです。

(注) 3 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額900,488千円が含まれているため、本表の「補助金等収益」とは一致していません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	36,370	2	-	-
	非常勤	8,899	8	-	-
	計	45,269	10	-	-
教 員	常 勤	9,876,507	836	468,162	107
	非常勤	309,691	292	-	-
	計	10,186,199	1,128	468,162	107
職 員	常 勤	21,951,046	2,861	902,426	202
	非常勤	4,617,084	1,242	-	-
	計	26,568,130	4,103	902,426	202
合 計	常 勤	31,863,924	3,699	1,370,588	309
	非常勤	4,935,674	1,542	-	-
	計	36,799,599	5,241	1,370,588	309

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

- (3) 期末日現在の役員数は14名であり、上記の支給人員10名との差異は役員を兼ねる教職員4名について教職員の支給人員に含めていることによるものであります。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

- 3 支給人員数は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	14,158,642	37,767,945	38,546,527	90,473,115	△38,775	90,434,340
教育経費	1,753,353	98,774	48,201	1,900,329	△300	1,900,029
研究経費	2,329,802	113,726	133,301	2,576,829	△3,880	2,572,949
診療経費	-	22,588,531	22,475,736	45,064,268	△1,900	45,062,368
教育研究支援経費	450,080	-	-	450,080	-	450,080
受託研究費	1,425,519	445,182	193,504	2,064,206	△31,675	2,032,530
共同研究費	237,655	-	-	237,655	△1,019	236,636
受託事業費等	8,817	739	-	9,557	-	9,557
人件費	7,953,413	14,520,992	15,695,783	38,170,188	-	38,170,188
一般管理費	962,373	236,185	249,690	1,448,249	-	1,448,249
財務費用	12,553	29,753	3,765	46,073	-	46,073
雑損	4,295	13,819	8,578	26,693	△52	26,641
小 計	15,137,864	38,047,704	38,808,562	91,994,131	△38,827	91,955,303
業務収益						
運営費交付金収益	7,608,406	2,818,725	1,955,922	12,383,054	-	12,383,054
学生納付金収益	3,217,993	-	-	3,217,993	-	3,217,993
附属病院収益	-	33,005,240	34,745,138	67,750,379	△118	67,750,261
外部資金	2,953,182	459,088	272,199	3,684,471	-	3,684,471
その他	1,157,614	1,517,952	758,582	3,434,149	△38,709	3,395,439
小 計	14,937,197	37,801,007	37,731,842	90,470,047	△38,827	90,431,220
業務損益	△200,667	△246,697	△1,076,719	△1,524,083	-	△1,524,083
土地	8,416,025	3,003,090	7,539,615	18,958,731	-	18,958,731
建物	5,208,486	3,334,334	3,569,462	12,112,284	-	12,112,284
工具器具備品	2,019,305	4,006,438	2,806,586	8,832,330	-	8,832,330
現金及び預金	-	-	-	-	11,524,331	11,524,331
未収附属病院収入	-	5,822,564	6,184,630	12,007,195	-	12,007,195
その他	2,169,961	1,267,725	1,039,031	4,476,717	2,092,629	6,569,347
帰属資産	17,813,779	17,434,153	21,139,327	56,387,259	13,616,961	70,004,221

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	732,230	2,149,781	1,529,308	4,411,320	-	4,411,320
減価償却相当額	230,423	5,880	-	236,303	-	236,303
減損損失相当額	△3,419	-	-	△3,419	-	△3,419
除売却差額相当額	2,104	-	-	2,104	-	2,104
賞与引当増加見積額	1,182	31,175	47,534	79,892	-	79,892
退職給付引当増加見積額	△147,389	△351,144	△651,409	△1,149,943	-	△1,149,943

(注) 5 利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が2,265千円、「附属病院」において業務費が32,395千円、「市民総合医療センター」において業務費が13,587千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	628,418	1,516	
その他	27,759	194	
合 計	656,177	1,710	

(注) 1 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は401,173千円、現物寄附は143,358千円であります。

(注) 2 図書の寄贈は、外数で6,787千円であります。

(1 8) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	89	2,303	2,303	89
	間接経費	-	691	691	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	77	-	-	77
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	8,716	7,364	1,352
	間接経費	76	2,214	2,249	41
国	直接経費	6,140	150,936	142,514	14,562
	間接経費	-	21,047	21,047	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	193,481	1,186,565	1,167,183	212,862
	間接経費	4,448	336,142	336,142	4,448
株式会社等	直接経費	518,571	392,269	425,843	484,996
	間接経費	509,136	434,914	405,391	538,658
その他	直接経費	46,175	22,784	30,547	38,412
	間接経費	2,588	33,701	13,436	22,853
合計	直接経費	764,456	1,763,575	1,775,756	752,275
	間接経費	516,327	828,710	778,958	566,080

(1 9) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	372	14,377	14,750	-
	間接経費	-	2,950	2,950	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	6,667	6,667	-
	間接経費	-	1,333	1,333	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	760	7,581	7,425	915
	間接経費	-	1,489	1,489	-
株式会社等	直接経費	231,568	330,101	198,174	363,494
	間接経費	-	67,130	67,130	-
その他	直接経費	14,802	12,340	19,155	7,987
	間接経費	-	1,818	1,818	-
合計	直接経費	247,503	371,067	246,173	372,397
	間接経費	-	74,721	74,721	-

(2 0) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,634	2,634	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,136	2,136	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	5,848	5,848	-
	間接経費	-	761	761	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	939	939	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	11,558	11,558	-
	間接経費	-	761	761	-

(2 1) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(7,000)	1	
	2,100		
新学術領域研究	(1,500)	1	
	-		
学術変革領域研究 (A)	(136,790)	24	
	46,168		
基盤研究 (S)	(2,200)	1	
	660		
基盤研究 (A)	(24,665)	13	
	7,294		
基盤研究 (B)	(236,190)	111	
	59,972		
基盤研究 (C)	(202,335)	266	
	62,043		
挑戦的研究 (開拓)	(18,000)	3	
	5,400		
挑戦的研究 (萌芽)	(22,980)	14	
	6,990		
若手研究	(121,400)	118	
	37,000		
研究活動スタート支援	(13,139)	13	
	3,420		
特別研究員奨励費	(14,500)	9	
	3,090		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(400)	1	
	120		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(8,200)	1	
	2,460		
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(5,400)	3	
	1,620		
奨励研究	(470)	1	
	-		
厚生労働省科学研究費補助金	(20,346)	35	
	2,506		
こども家庭科学研究費補助金	(4,110)	5	
	-		
合 計	(839,627)	620	
	240,845		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	19,998	
普通預金	10,504,333	
定期預金	1,000,000	
合 計	11,524,331	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	271,412	
国民健康保険団体連合会請求分	5,742,945	
社会保険診療報酬支払基金請求分	5,128,449	
その他	864,387	
合 計	12,007,195	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

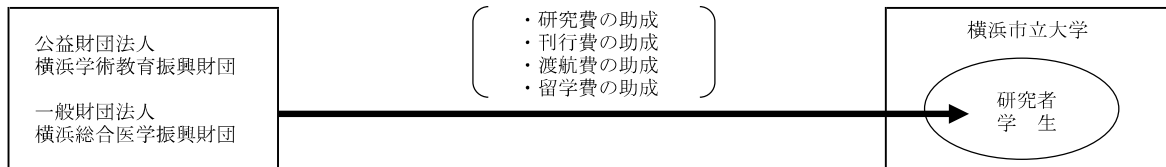
債 主	金 額	備 考
協和医科器械 株式会社 関内支店	1,112,315	
株式会社 渡辺組	1,079,262	
株式会社 スズケン	627,277	
アルフレッサ 株式会社	397,075	
GEヘルスケア・ジャパン 株式会社	233,456	
その他	6,123,992	
合 計	9,573,380	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和7年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 大久保 千行 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 張 櫻馨 横浜市立大学教授 理事 小清水 千絵 監事 飯田 真悟 監事 金子 延康
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科同窓会倶楽部 名誉会長 理事 菊岡 正和 横浜市立大学医学部卒 理事 戸塚 武和 元横浜市立大学准教授 理事 青木 昭子 横浜市立大学特任准教授 理事 井上 祥 元横浜市立大学客員教授 理事 大重 賢治 横浜市立大学教授 理事 小川 毅彦 元横浜市立大学助教授 理事 工藤 一大 横浜市立大学特別教授 理事 武部 貴則 横浜市立大学客員教授 理事 戸谷 義幸 元横浜市立大学客員教授 理事 長嶋 洋治 理事 三浦 猛 理事 若尾 文彦 監事 浅木 克眞 監事 和泉 彰宏 名誉理事長 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人等の名称　公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I		指定正味 財産期末 残高 J=H+I
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
4,516	-	4,516	38,349	12,185	3,087	23,076	△ 33,833	241,632	207,799	-	-	-	-	-	-		-

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	A			B													
153,166	-	153,166	143,666	90,654	51,714	1,297	9,500	35,659	45,160	6,104	-	6,104	29,104	△ 23,000	341,456	318,456	363,616

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金 -	-	4,516	18	0.412%
	未収金 -	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金 -	-	120,215	13	0.011%
	未収金 379	-			